



トピックス

2018年7月4日

中国（深圳）取材報告② – 「中国の世紀」は悪夢なのか？

貿易摩擦の行方

米国と中国が脅し合っている貿易制限や投資規制は、本格化すれば世界経済を混乱に陥れかねません。

しかし貿易摩擦がエスカレートする可能性は、高くないでしょう。例えば関税の引上げ合戦によって原材料や商品が値上がりすれば、米国の産業や消費者もダメージを受けます。そうした当然のことを、貿易戦争を仕掛けている米国のトランプ政権や、その熱烈な支持者も認識せざるを得なくなるはず。トランプ大統領は思想よりも実利を優先するので、自らの政治基盤を損なうことはしたくないでしょう。

「米中最終決戦」も起こらない

最悪のシナリオは、米中二大国の対立が通商問題を超えて軍事的な衝突に発展する、というものです。

しかしそのようなシナリオが実現する可能性は、さらに低いと考えられます。鍵を握るのは相互の国民感情ですが、米国の反中感情や中国の反米感情が顕著に高まる兆しは、特にみられないからです。とりわけ中国では、むしろ米国が好きだという人が多いのです。例えば、富裕層を中心に米国の大学への留学熱は高まる一方です。米国企業の携帯端末や米国のコーヒーチェーンなども、中国で大人気です。

日本と同じ道をたどるのか？

今の米国は、かつてほどの覇権国（経済、政治、軍事などにおいて、他国に対し最大の影響力を振るう国）ではありません。この地政学的な変化が、特にアジアでの中国の覇権強化を促しているのです。

それでも日本では、中国は米国の圧力に敗れスランプに陥る、との見方や願望が漂っています。1980年代後半に全盛期を迎えた日本と同じことになる、というのです。たしかに当時の日本は、世界の中心に躍り出るほどの勢いでした。しかしバブル崩壊後に急失速、長期停滞期に入りました（現在も継続中）。

日本になくて中国にあるもの

しかし当時の日本と現在の中国が置かれた状況では、米国の弱体化に加え、多くの違いがあります。

何より人口 1.2 億人の日本と 13.8 億人の中国では、内需（個人消費やインフラ投資）の厚みが違います。よって追加関税で対米輸出が若干減少するだけでは、大きな打撃とならないでしょう。また当時の日本は、1人あたり経済規模で米国を追い越すほどでした（図表 1）。これに対し、現在の中国については発展途上の農村部も多く残っているため、まだ米国の7分の1です（ただし、中国の経済規模は過小評価されている可能性あり）。これは、まだ大きな成長余力が残っていることを意味します。実際、成長実感も多くの人々が味わっているため、中国に行くと直ちに気づくのは、人々の明るい表情や服装です。

「中国の世紀」は悪夢ではない

加えて中国は、地域により文化や気質がかなり異なります。そうした多様性は、柔軟な発想の土壌となります。ただ習近平氏への権限・権威の集中（写真 1）は、社会の硬直化をもたらす恐れがあります。しかしそれは、大衆迎合的な策を抑え長期的な視野から政策を推進できる、という側面も持っています。

米国の支配に慣れた人は、中国の強大化を不安に思うでしょう。しかし、米国と比べて中国は異様に危険な国、とは言い切れません。米国のように思想や体制を他国に押しつけることも、ほとんどありません。あるいは日常レベルで言うと、例えば深圳の街や地下鉄（写真 2）はニューヨークよりも清潔で安全です。反日感情も全く感じられません。よって日本は、中国の躍進を恐怖する必要などないのです。

写真 1. 深圳の書店にて

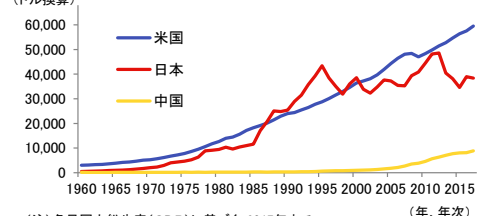


(注) いずれも筆者撮影

写真 2. 深圳の地下鉄



図表 1. 米国・日本・中国の1人あたり経済規模



(注) 名目国内総生産(GDP)に基づく。2017年まで  
 (出所) 世界銀行よりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。